

2025年5月22日

## 通貨ニュース

# メキシコ:注目したい労働者送金の先行き ～米政権は海外労働送金に対する課税を 強化する方針～

筆者の予測に反し、MXN は対ドルで堅調に推移している(図表 1)。MXN 固有の買い材料は目立ったものも指摘できず、米関税政策におけるメキシコの立ち位置が相対的に改善する中で、「投機の MXN 買い」および相場全体のドル売りに支えられた格好だ(図表 2)。何度も論じている通り、メキシコのファンダメンタルズが再評価されての MXN 高ではないことは強調しておきたい。よって今後の MXN に関しては売り戻りに警戒したいのだが、本欄はその確度を高めうる要因を一つ紹介したい。MXN の需給に関する話題だ。

現在米議会では減税に関する議論がなされており、その大幅減税法案は"One Big Beautiful Bill Act"と名付けられている。ちょうど 5 月 18 日には、下院の予算委員会がこの法案を承認している。内容は多岐に渡るため詳細は記載しないが、海外送金に対する課税が強化されるとの項目は注目に値する。具体的には、非居住者および外国人による海外送金に対し、5%の追加税率を上乗せする、というものだ。同法案の骨子は 389 ページにも上るが、海外送金に関する項目はその 327 ページから登場している。

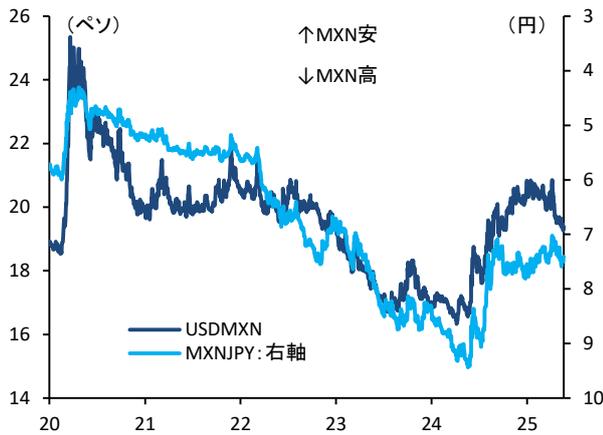
過去の『通貨ニュース』(\*)でも論じた通り、MXN の需給環境において、米国における労働者からの郷里送金は無視できる規模ではない(図表 3)。郷里送金は第二次所得収支に計上され、実需面で MXN を支えてきた構図がある。送金額そのものも、GDP の 4%に相当している。既に、メキシコ政府高官も相次いで米政権の方針を批判している。言うまでもなく、郷里送金に 5%の追加税率が上乗せされるのであれば、その分送金額は減少することになる。一部の労働者は、米国から拠点を移し、メキシコに戻ることを選択してもおかしくない。よって、郷里送金全体に与える影響は、「少なくとも」5%と見積もるべきである。

パンデミック後の急速な MXN 高の背景に郷里送金の増勢があったことはコンセンサスと言ってもよいが、米労働市場が減速すると見込まれること、上述の通り郷里送金に対する課税が強まる可能性があることを考慮に入れれば、郷里送金全体のリスクは明らかに下方に傾いている。よって、第二次所得収支黒字が圧縮される可能性が指摘される中、MXN の需給環境も弱まる懸念されよう(図表 4)。

(\*) 詳細は、2024 年 4 月 3 日発行の通貨ニュース、『メキシコ:海外労働者送金について～米労働市場の分析とともに～』をご覧ください。

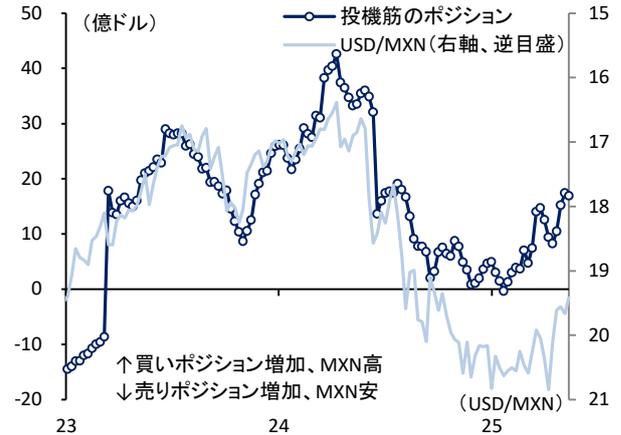
国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
長谷川 久悟  
03-3242-7065  
[kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

図表 1:MXN 相場の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 2:IMM 通貨先物における MXN のポジション



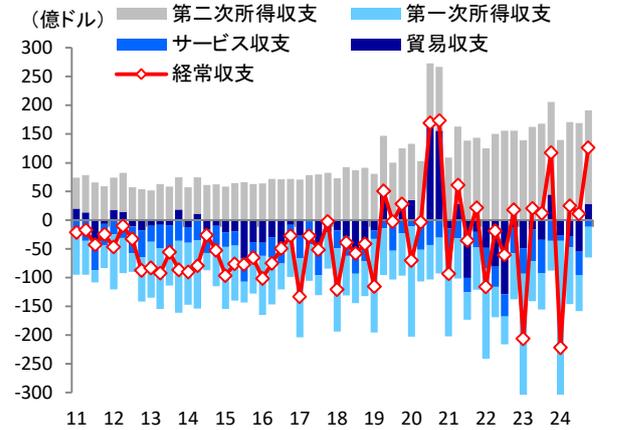
出所: CFTC、Bloomberg、みずほ銀行 ※ネット、非商業部門

図表 3:米 JOLT 求人件数とメキシコの海外労働送金



出所: Bloomberg、みずほ銀行 ※3 か月移動平均

図表 4:事業活動指数と経済活動指数



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。